

御殿場市 公共下水道事業 経営戦略

令和3年3月（令和8年3月改定）

静岡県御殿場市



SDGsによる位置づけ

御殿場市公共下水道事業経営戦略 (令和7年度改定)

団	体	名	:	御殿場市					
事	業	名	:	公共下水道事業					
策	定	日	:	令和	3	年	3	月	
計	画	期	間	:	令和	3	年度	~	令和 13 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成6年度 (令和7年度時点:供用開始後31年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適用(全部適用)
処理区域内人口密度	52.7人/ha(令和6年度)	流域下水道等への 接続の有無	なし
処理区数	1処理区(御殿場処理区)		
処理場数	1箇所(御殿場浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	【累進従量制】 ・基本使用料/月:10m ³ まで 1415.7円 ・従量使用料/m ³ ・月:10m ³ を超え30m ³ まで 141.9円、30m ³ を超え50m ³ まで 156.2円 50m ³ を超え100m ³ まで 169.4円、100m ³ を超えるもの 198.0円(金額は全て税込) 本市の下水道事業においては、一般に、営業上の費用に健全な経営を維持するために必要な資本費用も含めた原価を使用料対象経費とする、総括原価主義に基づき使用料の設定が行われている。						
業務用使用料体系の 概要・考え方	【単純従量制】 (公衆浴場) ・基本使用料/月:10m ³ まで 1415.7円 ・従量使用料/m ³ ・月:10m ³ を超えるもの 42.9円(金額は全て税込) 基本料金は一般家庭用と同じであるが、水量の増に伴い使用料が高くなることによって、入浴料の高騰に繋がりが、利用したい人が利用できなくなることを避けるという公衆衛生上の配慮から、単純従量制を採用、料金の抑制を図っている。						
その他の使用料体系の 概要・考え方	なし						
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和4年度	2,570	円(税込)	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和4年度	2,790	円
	令和5年度	2,570	円(税込)		令和5年度	2,800	円
	令和6年度	2,830	円(税込)		令和6年度	3,090	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	8名(令和7年度)
事業運営組織	環境市民部下水道課 当課では本事業以外に、農業集落排水事業、公設浄化槽事業、富士見原住宅団地汚水処理事業、浄化槽設置事業(補助金の交付等)に係る業務を行っており、本事業における職員給与費の負担は8名となっている。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	平成20年度から包括的民間委託を導入。 令和5年度から、第4期(5箇年)が開始。
	イ 指定管理者制度	なし
	ウ PPP・PFI	令和11年度からのW-PPP導入を目指し、内容について現在検討を進めている。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

経営比較分析表のとおり、経費回収率は経営規模の類似する団体と比較して高くなっている。
決算統計上の経費回収率は95.9%で、計算上汚水処理費に他会計の負担金分が含まれるため、これが影響している。
理論上では100%を達成しているため、今後もこの水準以上が保たれることが見込まれる。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

面整備は令和4年度に概成しており、今後は管渠整備による受益者増はほぼ見込めない状況であるから、処理区域内人口予測の推計にあたっては、最新の住宅地図から家屋・建物数を計測し、それに空家率及び平均世帯人口を用いて算定した。また人口の推移については国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が採用しているコーホート要因法を用いて推計を行った。その結果、令和7年度末では処理区域内人口は31,133人と推測し、以降は約80人/年減少していく見込み。

(2) 有収水量の予測

処理区域内人口は減少の見込みだが、処理区域内の未接続世帯が2000世帯ほどあり、今後も水洗化人口は増加の見込み。それに伴い有収水量も増加していくと予測している。(令和6年度末決算2,931,215㎡、令和13年度末想定3,096,000㎡)

(3) 使用料収入の見通し

2.(2)のとおり有収水量の増加に伴い、現在の料金体系のままでも使用料収入は増加していく見込み。令和10年度から10%の値上げを行った場合、約48,000千円/年(税抜)の使用料収入の増加が見込まれる。

(4) 施設の見通し

令和元年度策定のストックマネジメント計画に基づき、現在第2期(令和5～9年度)を実施している。当計画において、概ね100年の期間に渡る複数のシナリオの試算を行い、耐用年数による単純改築と比較して428百万円/年の縮減が見込まれるシナリオを採用した。令和8年度に第3期策定を予定している。また、ストックマネジメント計画による改築・更新と同時期に耐震対策も行う。

(5) 組織の見通し

現在は公共下水道分の職員としては8名だが、組織全体として会計年度職員1名を含む計14名で公共下水道事業・農業集落排水事業・公設浄化槽事業、富士見原住宅団地汚水処理事業のほか、浄化槽補助金事業を運営している。W-PPP導入までは現体制を維持することを想定している。人事異動により職員が変わっても、ノウハウの継承が行われるよう、業務のマニュアル化や共有、研修の充実などを図っていく。

3. 経営の基本方針

公衆衛生の向上・公共用水域の水質の保全及び生活環境の保全に寄与するために、積極的な加入促進活動を行い、公共下水道の接続率向上に努める。
快適な生活環境を確保するため、公共下水道の管渠や処理場を適切に維持管理していく。

①水洗化の促進

下水道未接続者への個別訪問及び水洗化促進の文書を送付するなど水洗化率向上に向けた対応を行ってきたが、更なる効率的、効果的な普及促進活動を検討していく。

②下水道施設の老朽化対策

下水道管の耐用年数は50年となっており、本市では最も古い管渠でも整備から36年超であるため、当面は積極的な老朽化対策の必要性はない。そのため、下水道ストックマネジメント計画では、マンホール蓋の更新及び管路点検による腐食箇所の早期発見を行うことで事故防止等に努めていく。

③下水道財政の健全化

イ 企業債残高が順調に減少しており、今後は主に処理場施設の大規模な更新により借入額の増が見込まれ、元金償還額よりも借入額が多くなる年もあるが、計画的かつ効率的な事業推進による経費節減に努め、安定した健全経営を行う。

ロ 一般会計からの繰入金抑制を図るため、令和10年度に使用料を改定(10%増)する方針。改定については、令和8年度に公共下水道審議会に諮る予定。審議会の答申及び市の財政状況や物価高等の社会情勢によって、実施の可否を検討する。

ハ 経費節減と効率的な事業推進に向けてW-PPPの導入を検討する。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	改築・更新計画については、令和元年度策定のストックマネジメント計画に基づき実施する。当計画において概ね100年の期間に渡る複数のシナリオの試算を行い、耐用年数による単純改築と比較して428百万円/年の縮減が見込まれるシナリオを採用した。また、工事に伴う仮設費用の節減のため、ストックマネジメント計画による改築・更新と同時期に耐震対策の検討を行う。
-----	---

各年度の計画については、別紙「公共下水道事業計画(税込)」のとおり。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	未接続世帯約2000世帯に対して計画的に接続促進を図るとともに、誤接続調査を進め、有収率の向上を図る。社会情勢等を鑑み、必要に応じて使用料改定(値上げ)を行う。
-----	--

1. 下水道使用料

「有収水量予測×使用料単価」により算定。

① 有収水量予測について

R8以降は区域内人口は微減していくが、接続人口は増加の見込のため、有収水量も連動して増加する予測。未接続世帯が多く、今後処理区域内人口の増加が見込まれることから、供用開始後の増加量平均÷4より、若干多い増加率(令和6年度実績値から令和7年度予測値の増加率)で算定。

② 使用料単価について

令和6年度に使用料改定を実施した結果、収益的収支が黒字となった。令和6年度決算の使用料単価は154.7円。令和9年度には使用料単価158.13円とし、令和10年度以降は「3.経営の基本方針」に記載した10%の値上げを実施した場合の試算とし、使用料単価174.0円とした。

2. 長期前受金戻入

計画期間内に取得が見込まれる固定資産分の長期前受金も含めて計上。

3. 工事負担金(受益者負担金)

収入前年度の管渠整備予定面積に基づき算定。

→令和4年度に面整備が概成し、今後は猶予解除分が主な収入となるが、令和5年度以降にも未供用地や猶予解除による収入が一定数あるため、令和9年度以降は令和8年度予算額に準じて2,500千円とした。

4. 国庫補助金(社会資本整備総合交付金)

令和7年度時点の交付要綱等に基づき算定。

5. 財産区繰入金(資本的収入他会計補助金の一部)

浄化センターに係る建設改良費から国庫補助金額を控除した額の5%を計上。

6. 企業債

① 建設改良分

令和7年度時点の地方債同意基準等に基づき、借入可能額を算定。

② 特別措置分

令和7年度時点の理論償還額等の値に基づき、借入可能額を算定。

③ 資本費平準化債

令和7年度まで資本費平準化債の借入を行い、「企業債元金償還金と減価償却費(長期前受金戻入分を除く)の差額」部分について平準化を行う。

7. 一般会計繰入金

単年度の現金収支が均衡できるよう繰入れを受け、以下の順の通り充当する。

① 収益的支出及び資本的支出に係る基準内繰入金を各費目に充当

② 建設改良費のうち、他の特定財源のない部分に充当

③ 企業債元金償還金に充当

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

1. 次の各費目に関しては、経年による変動が想定されない(又は想定が困難)ため、令和6年度決算額と同額とした。

・職員給与費／・光熱水費／・通信運搬費／・材料費／・薬品費／・その他費用

2. 次の各費目に関しては、それぞれ以下のとおり計上した

・動力費

令和7年度に水処理施設の増設があったが、動力費に大きな変動が見られないこと、また令和8年度から契約する電力会社を変更して費用の減が見込まれることから、動力費についても令和6年度決算額と同額とした。

・修繕費

令和7年度予算と同額で令和13年度まで計上した。

・委託料(運転管理委託除く)

令和6年度決算値に資本的支出として計上する分を調整して計上した。

・委託料(運転管理委託料)

令和4年度の管渠整備完了後も、接続率の上昇に伴い、一定期間は流量の増加が予測され、また令和6年度には水処理施設の増設に伴い管理する機械類が増加することから、令和5年度から令和9年度までは委託料の増加を見込んでいる。

次期間の始期である令和10年度以降は、大幅な増減が想定されていないため、定額とした。

・支払利息

令和7年度、令和8年度借入分は2.0%、令和8年度以降は4.0%を想定している。

・減価償却費

計画期間内に取得が見込まれる固定資産分も含めて計上。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	なし
投資の平準化に関する事項	令和元年度作成(変更)のストックマネジメント計画に基づき、施設の計画的な改築・更新を行うことで、毎年の建設改良費の低減と長期的な投資額の削減を図る。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	令和11年度からのW-PPP導入を目指し、内容について現在検討を進めている。
その他の取組	なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	「収支計画のうち財源についての説明」のとおり
資産活用による収入増加の取組について	なし
その他の取組	なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	包括的民間委託を令和5年度から令和9年度で契約中。W-PPP導入の検討の中で、民間委託の委託範囲の変更を検討していく。
職員給与費に関する事項	-
動力費に関する事項	安価な電力の導入を検討していく。
薬品費に関する事項	-
修繕費に関する事項	-
委託費に関する事項	-
その他の取組	不明水対策と水洗化率向上のための加入促進を引き続き行う。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度の決算数値をもとに進捗管理を行う。状況に応じて4～5年ごとに事後検証及び更新を行い、必要に応じて使用料水準の妥当性について下水道審議会に諮るものとする。
---------------------	---

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円、%)

区分	年度												
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (当初予算)	令和8年度 (当初予算)	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
1. 営業収入	393,540	396,833	399,700	403,787	405,974	453,764	450,141	471,045	474,789	526,255	530,730	534,481	538,661
(1) 料収入	393,100	396,663	399,545	403,697	405,864	453,384	450,000	470,909	474,704	526,175	530,350	534,351	538,525
(2) 受託工事収入													
(3) その他	440	170	155	90	110	380	141	136	85	110	380	130	136
2. 営業外収入	650,197	650,026	643,396	630,263	666,832	673,996	769,214	685,527	708,157	773,098	811,233	856,262	883,487
(1) 補助金	383,997	369,989	359,353	339,986	353,316	340,557	436,776	403,512	425,112	478,777	504,940	536,869	538,483
(2) 長期前受金戻入	265,923	278,688	283,769	287,574	300,578	314,071	322,314	272,057	273,087	284,364	296,334	309,435	335,046
(3) その他	277	1,349	274	2,703	12,938	19,368	10,124	9,958	9,958	9,958	9,958	9,958	9,958
収入計	1,043,737	1,046,859	1,043,096	1,034,050	1,072,806	1,127,760	1,219,355	1,156,572	1,182,946	1,299,352	1,341,963	1,390,743	1,422,148
1. 営業員給与	859,502	898,009	913,190	938,160	972,370	1,003,215	1,095,247	1,023,687	1,041,184	1,106,362	1,133,356	1,182,734	1,203,782
(1) 職給	38,705	39,535	40,502	39,175	43,793	35,306	42,211	35,306	35,306	35,306	35,306	35,306	35,306
(2) 退職給付	21,106	22,034	22,873	21,787	24,458	22,014	22,357	22,014	22,014	22,014	22,014	22,014	22,014
(3) その他	17,599	17,501	17,629	17,388	19,335	13,292	19,854	13,292	13,292	13,292	13,292	13,292	13,292
2. 経費	253,281	273,767	280,783	306,908	315,905	339,913	414,199	351,456	353,076	372,116	372,116	372,116	372,116
(1) 動力	40,041	37,990	38,142	56,165	47,275	51,921	60,394	62,306	62,306	62,306	62,306	62,306	62,306
(2) 修繕	16,553	25,380	35,455	33,368	30,026	40,315	33,502	36,852	36,852	36,852	36,852	36,852	36,852
(3) 材料	259	984	414	451	695	252	2,963	252	252	252	252	252	252
(4) その他	196,428	209,413	206,772	216,924	237,909	247,425	317,341	252,046	253,666	272,806	272,706	272,706	272,706
(5) 減価償却	567,516	584,707	591,905	592,077	612,671	624,351	638,837	636,924	652,802	698,840	725,933	775,312	796,359
(6) 営業外費用	186,110	163,102	143,107	126,223	113,483	105,639	105,326	98,582	107,315	110,528	121,669	124,370	134,147
(7) 支払利息	185,729	162,647	142,300	124,859	112,531	104,753	105,325	98,582	107,315	110,528	121,669	124,370	134,147
(8) その他	381	455	807	1,364	952	886	1	1	1	1	1	1	1
支出計	1,045,612	1,061,111	1,056,297	1,064,383	1,085,853	1,108,854	1,200,572	1,122,269	1,148,499	1,216,890	1,255,025	1,307,104	1,337,929
経常損益	(E)	(D)	(C)-(D)	(B)-(C)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)
特別損益	488	17	2	2	865	570	1,000	34,303	34,447	82,493	86,938	83,639	84,219
特別損失	5,379	105	6	255	56	303	1,000						
特別損益	(F)-(G)	(F)-(G)	(F)-(G)	(F)-(G)	(F)-(G)	(F)-(G)	(F)-(G)	(F)-(G)	(F)-(G)	(F)-(G)	(F)-(G)	(F)-(G)	(F)-(G)
当年度純利益(又は純損失)	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I)	(I)	(I)	(I)	(I)	(I)	(I)	(I)	(I)	(I)	(I)	(I)	(I)
流動資産	(J)	(J)	(J)	(J)	(J)	(J)	(J)	(J)	(J)	(J)	(J)	(J)	(J)
流動負債	(K)	(K)	(K)	(K)	(K)	(K)	(K)	(K)	(K)	(K)	(K)	(K)	(K)
うち建設改良費	854,398	866,119	795,190	846,981	1,021,967	709,996	694,461	686,702	669,110	697,009	706,869	745,008	741,915
うち一時借入金	760,517	742,182	724,292	702,397	621,086	601,764	580,369	580,369	562,081	580,544	589,638	627,044	623,185
うち未払金	90,027	119,987	67,242	140,390	396,483	104,287	110,000	106,333	107,029	116,465	117,231	117,964	118,730
累積欠損金比率	(L)	(L)	(L)	(L)	(L)	(L)	(L)	(L)	(L)	(L)	(L)	(L)	(L)
地方財政法施行令第15条第1項により算定した不足額	(M)	(M)	(M)	(M)	(M)	(M)	(M)	(M)	(M)	(M)	(M)	(M)	(M)
営業収益 - 要託工事収益	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)
地方財政法による不足の比率	(O)	(O)	(O)	(O)	(O)	(O)	(O)	(O)	(O)	(O)	(O)	(O)	(O)
健全化法施行令第16条により算定した不足額	(P)	(P)	(P)	(P)	(P)	(P)	(P)	(P)	(P)	(P)	(P)	(P)	(P)

投資・財政計画
(収支計画)

区分	(単位:千円, %)												
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (当初予算)	令和8年度 (当初予算)	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
資本的収入	445,900	633,700	550,100	604,100	559,700	400,700	441,400	609,800	268,600	471,900	271,400	461,700	212,400
うち資本費平準化債	200,000	200,000	212,000	201,200	197,400	99,200	17,600						
2. 他会計出資金	170,462	183,635	160,965	221,114	213,230	256,295	240,958	303,828	207,807	169,763	142,489	157,817	162,141
3. 他会計補助金													
4. 他会計負担金													
5. 他会計借入金													
6. 国(都道府県)補助金	48,900	35,600	40,000	175,400	189,550	197,770	355,520	681,750	128,100	452,600	245,000	482,800	187,900
7. 固定資産売却代金	18,959	9,386	9,072	13,992	9,181	2,919	1,597	2,546	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
9. その他	684,221	862,321	760,137	1,014,606	971,661	857,684	1,039,475	1,597,924	607,007	1,096,763	661,389	1,104,817	564,941
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額													
純計 (A)-(B) (C)	684,221	862,321	760,137	1,014,606	971,661	857,684	1,039,475	1,597,924	607,007	1,096,763	661,389	1,104,817	564,941
1. 建設改良費	239,035	377,684	289,823	627,230	558,221	529,513	833,456	1,417,924	459,088	1,013,188	588,288	1,027,288	487,288
うち職員給与費	24,726	23,052	21,704	29,708	15,990	22,488	23,898	22,488	22,488	22,488	22,488	22,488	22,488
2. 企業債償還金	754,717	760,517	742,182	724,291	702,397	621,086	601,764	580,369	562,081	580,544	589,638	627,044	623,185
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他	993,752	1,138,201	1,033,214	1,351,521	1,260,618	1,150,599	1,440,220	1,998,293	1,021,169	1,593,732	1,177,926	1,654,332	1,110,473
計 (D)	309,531	275,880	273,077	336,915	288,957	292,915	400,745	400,369	414,162	496,969	516,537	549,515	545,532
(E)のうち収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	301,592	306,019	308,136	304,502	312,093	310,280	316,523	364,868	379,714	414,476	429,599	465,877	461,313
1. 損益剰余留保資金	△ 7,253	△ 13,890	△ 13,190	△ 30,300	△ 12,500	18,912	17,782	34,303	34,447	82,493	86,938	83,639	84,219
2. 利益剰余金処分													
3. 繰越工事資金													
4. その他	69,981	18,437	10,637	23,681	17,717	11,794	5,176	1,198					
計 (F)	364,320	310,566	305,583	297,883	317,310	340,986	339,481	400,369	414,161	496,970	516,537	549,516	545,533
(E)-(F) (G)	△ 54,789	△ 34,866	△ 32,506	39,032	△ 28,353	△ 48,071	61,264	0	0	△ 0	0	△ 0	△ 0
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	9,174,009	9,047,192	8,855,110	8,734,918	8,592,221	8,371,835	8,474,020	8,503,451	8,209,970	8,101,326	7,783,088	7,617,744	7,206,959

○他会計繰入金 (単位:千円)

区分	(単位:千円)												
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (当初予算)	令和8年度 (当初予算)	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
収益的収支分	383,997	369,989	359,353	339,986	353,316	340,557	436,776	403,512	425,112	478,777	504,940	536,869	538,483
うち基準内繰入金	378,670	366,674	356,011	336,492	353,316	326,857	406,726	379,303	400,707	406,319	428,340	463,319	464,358
うち基準外繰入金	5,327	3,315	3,342	3,494		13,701	30,050	24,209	24,404	72,425	76,600	73,551	74,125
資本的収支分	170,462	183,635	160,965	221,114	213,230	256,295	240,958	303,828	207,807	169,763	142,489	157,817	162,141
うち基準内繰入金	53,024	59,518	63,187	69,858	69,296	71,465	77,956	83,744	88,526	92,244	92,244	95,212	95,212
うち基準外繰入金	117,438	124,117	97,778	151,256	143,934	184,830	163,002	220,084	119,281	77,519	50,245	62,605	66,929
合計	554,459	553,624	520,318	561,100	566,546	596,852	677,734	707,340	632,919	648,540	647,429	694,686	700,623

経営比較分析表（令和6年度決算）

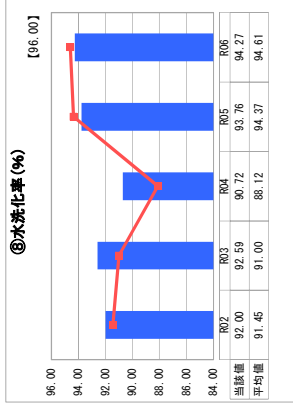
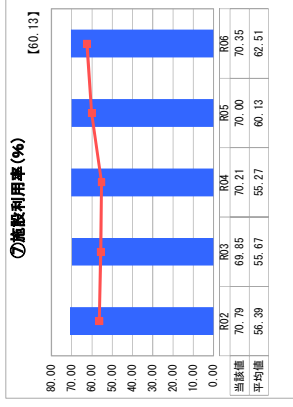
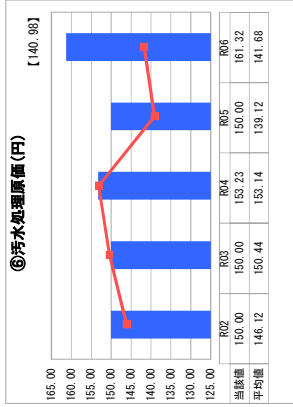
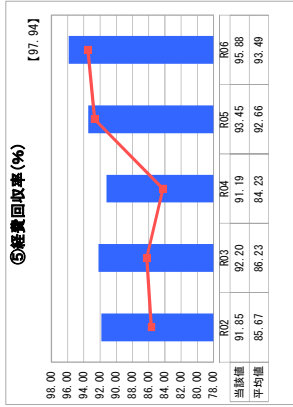
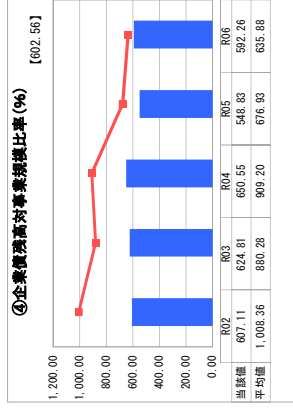
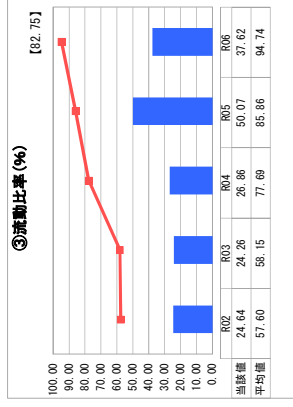
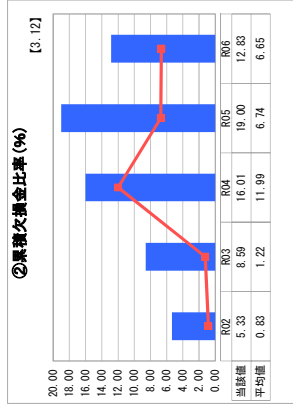
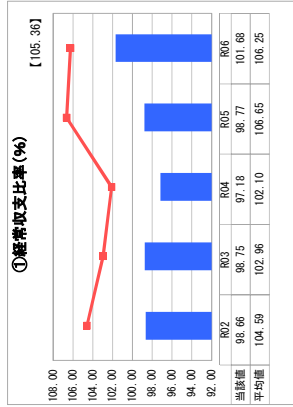
静岡県 御殿場市

業務名 法適用	業種名 下水道事業	事業名 公共下水道	類似団地区分 Bc1	管理者の情報 非設置	人口(人) 83,487	面積(km ²) 194.90	人口密度(人/km ²) 428.36
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	処理区域内人口(人) 33,512	処理区域面積(km ²) 6.36	処理区域内人口密度(人/km ²) 5,269.18
-	56.23	40.39	83.20	2,830			

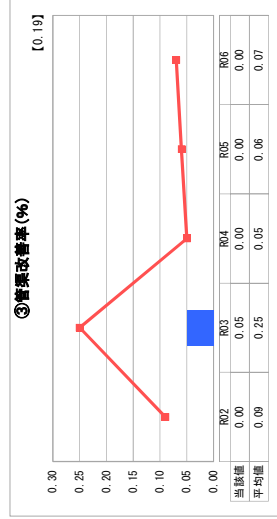
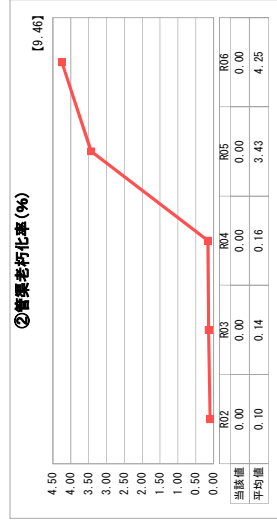
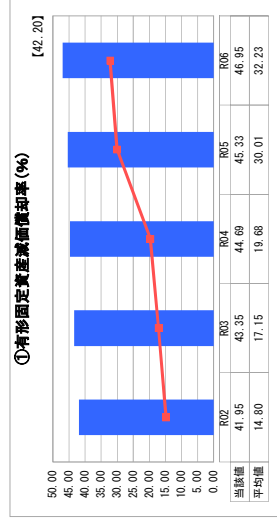
グラフ凡例

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 当年度に料金改定を行った影響で、経常収支比率(①)及び経費回収率(⑤)が増となり、累積欠損比率(②)が大きく減少した。
 経常収支比率が100%を超えているが、まだ累積欠損金があるため、引き続き経費の改善を目指す。
 流動比率(③)は前年比末に茶払金が多かった影響で減少しているが、徐々に改善することが見込まれる。
 企業債返済対事業増損比率(④)は全国平均に近い値となっている。今後5年度の動きと同様に増・減のままで推移することが見込まれる。
 汚水処理原価(⑥)は前年度に比べて増加している。類似団体平均を超えているため改善を行う必要があるが検討を行う。

面整備がR4に概成しており、今後処理区域内人口は人口減少の影響で減少、水洗化人口は微増しているが、有形固定資産減価償却率(①)が類似団体平均と比較して大きく下がっている。類似団体の平均値を目標に近づけるよう、今後も計画的に加入促進を行っていく。

2. 老朽化の状況について

平成6年の供用開始以降大規模改修を行っていないため、有形固定資産減価償却率(①)が類似団体平均と比較して大きく下がっている。類似団体の平均値を目標に近づけるよう、今後も計画的に加入促進を行っていく。
 営業老朽化率(②)の数値が0となっており、主に、主要な営業施設の老朽化は現時点では進んでいない。
 処理場については、令和2年度からストックマネジメント計画に基づき改善事業を実施している。

全体総括
 令和2年度に策定した経営戦略に基づき、経費回収率(①)を100%以上とするための使用増改定について、令和4年度に審議会を開催した結果、当該年度に使用増改定を行った。経費回収率は決算統計の算定方法の影響で100%にはならないものの、理論上は100%を達成しており、今後も100%以上を維持できる見込み。
 営業の老朽化に対しては、耐用年数の短いマンホールポンプ施設やマンホール蓋の更新を重点的に実施する。
 また、処理場に関しては、引き続きストックマネジメント計画に基づき改善を進めていく予定である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「営業老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみで類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

公共下水道事業計画(税込)

事業区分	工事種別	工種	概算事業費	決算														
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度		
1.計画策定	事業計画(全体計画・AP含む)		37,681				事業計画	浸水想定区域	処	全体計画		事業計画						
	ストックマネジメント計画		99,840	*処実施方針		MH蓋	処、管、蓋					処・実施計画						処・実施計画
	①補助(対象)事業合計		137,521	17,970	-	5,500	20,660	12,540	451	12,400	30,000	8,000	-	-	-	-	-	30,000
	②単独事業合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	③事業費合計		137,521	17,970	-	5,500	20,660	12,540	451	12,400	30,000	8,000	-	-	-	-	-	30,000
④補助金	補助率50%	49,100	8,900	-	-	-	-	-	-	6,200	15,000	4,000	-	-	-	-	-	15,000
⑤一般財源		88,421	9,070	-	5,500	20,660	12,540	451	6,200	15,000	4,000	-	-	-	-	-	15,000	

事業区分	工事種別	工種	概算事業費	決算															
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度			
2.浄化センター	増設事業/AP	水処理施設(3系No2)	機械・電気	608,788				*設計	*設計	*機械・電気	*機械・電気	*機械・電気							
		小計A	608,788																
	耐震化	総合地震対策計画耐震診断	基本設計	20,430	反応槽診断	6,130		OD耐震診断	14,300										
		脱水機棟	土木・建築	394,300				*実施設計			*土木・建築	*土木・建築							
		沈砂池棟	土木・建築	555,500		*実施設計	*土木・建築	*土木・建築	*土木・建築	*土木・建築									
		水処理施設	土木・建築	298,120							非線形解析	非線形・管廊	*実施設計		2系No1工事	2系No1工事	2系No1.2工事	2系No2工事	
		塩素混和池	土木	29,180		土木	29,180												
		小計B	1,297,530	6,130	56,880	-	305,910	300,190	14,040	131,780	278,600	-	29,000	44,000	96,000	35,000			
	長寿命化→SM	汚泥脱水設備	機械・電気	1,338,030					*実施設計	No2脱水機	No2脱水機	No2脱水機							
		管理棟	建築・電気	411,800	電気	18,150	1,650					518,494	819,536		自家発	自家発	自家発		
沈砂池設備		機械・電気	-		*実施設計	*機械・電気	*機械・電気	*機械・電気											
水処理設備		機械・電気	1,516,100											*実施設計	*実施設計・工事	2系No1工事	2系No1.2工事	2系No2工事	
		小計C	3,265,930	18,150	1,650	-	-	-	-	518,494	906,636	168,000	168,000	168,000	248,000	332,000	695,000	210,000	
①補助(対象)事業合計	(A)+(B)+(C)	5,172,248	24,280	58,530	-	335,070	341,290	393,428	809,414	1,185,236	168,000	445,000	376,000	791,000	245,000				
単独事業	ストマナ・耐震化関連修繕委託	機械関係	93,264							排気ファン	仮設工								
		電気関係	941																
	※ 工事がある年に単費計上 ※ 工種は(仮)	ポンプ関係	19,276																
			8,096																
	②単独事業合計		113,481	9,037	31,382	-	972	1,100	990	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
③事業費合計	(5)+(6)	5,285,729	33,317	89,912	-	336,042	342,390	394,418	819,414	1,195,236	178,000	455,000	386,000	801,000	255,000				
補助金	補助率50%		127,099	-	11,659	-	14,000	32,000	23,650	17,240	15,550	-	13,000	-	-	-	-		
	補助率55%		2,538,781	-	13,941	-	126,050	106,050	165,420	393,320	634,700	92,400	230,400	206,800	435,000	134,700			
	④補助金計		2,665,880	-	25,600	-	140,050	138,050	189,070	410,560	650,250	92,400	243,400	206,800	435,000	134,700			
	⑤財産区繰入対象金額		2,619,849	33,317	64,312	-	195,992	204,340	205,348	408,854	544,986	85,600	211,600	179,200	366,000	120,300			
	⑥財産区繰入金額		136,029	1,664	3,213	-	9,743	10,216	15,083	21,010	27,200	4,200	10,500	8,900	18,300	6,000			
	⑦センター起債額(基本的には③-④-⑥-⑧(状況で変更))		2,336,800	-	51,600	-	171,600	193,000	187,300	360,800	507,700	71,400	191,100	160,300	337,700	104,300			
	⑧一般財源	(3)-(4)-(6)-(7)	147,200	31,653	9,499	-	14,649	1,124	2,965	27,044	10,086	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			

事業区分	工事種別	工種	概算事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
3.中継ポンプ場	ポンプ設備	機械・電気	198,705					増設		OH、兼注P	OH、回線	No.3増設	水位計更新			
	①補助(対象)事業合計		-					23,705		25,000	40,000	90,000	20,000			
	②単独事業合計		198,705					23,705		25,000	40,000	90,000	20,000			
	③事業費合計	(1)+(2)	198,705					23,705		25,000	40,000	90,000	20,000			
	④補助金		-					-		-	-	-	-			
	⑤ポンプ場分起債額(基本的には③-④-⑥(状況で変更))		113,700					23,700		-	-	90,000	-			
⑥一般会計繰入金等		85,005					5		25,000	40,000	-	20,000				

事業区分	工事種別	工種	概算事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
4.管渠整備	計画面整備 648ha	整備面積(ha)	2.5	2.4	3.1	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		累計面積(ha)	622.4	624.8	627.9	635.4	635.4	635.4	635.4	635.4	635.4	635.4	635.4	635.4	635.4	635.4	
	管渠工事	(補助事業)	220,000	80,000	20,000	80,000	40,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(単独事業)	402,098	67,845	129,850	65,486	92,209	-	4,708	18,000	-	-	-	-	-	24,000	-
	委託費	実施設計	6,030	4,268	1,153	-	-	609	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		測量	212	212	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	残土処分場関係		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	移設補償		10,106	414	4,984	3,250	1,458	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	管渠整備事業費計		152,739	155,987	148,736	133,667	609	4,708	18,000	-	-	-	-	-	24,000	-	
	補助金等		40,000	10,000	40,000	20,000	-	-	8,100	-	-	-	-	-	9,600	-	
管渠分起債額		104,100	145,500	108,600	104,100	609	4,708	9,900	-	-	-	-	-	14,400	-		
一般財源(受益者負担金含む)		8,427	487	136	9,567	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

事業区分	工事種別	工種	概算事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
5.管渠SM	調査・点検計画	管渠・マンホール	83,644	6,050	6,204	3,850	8,690	5,076	8,624	3,150	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
			4,399	-	-	999	0	0	0	500	500	600	600	600	600	600
		マンホールポンプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	①(調査・点検)事業費合計		79,309	4,950	5,170	5,280	5,500	5,698	5,610	6,601	6,700	6,700	6,700	6,800	6,800	6,800
	②(改築・修繕)事業費合計		167,352	11,000	11,374	9,130	15,189	10,774	14,234	9,751	14,200	14,200	14,300	14,400	14,400	14,400
改築・修繕計画	管渠	191,769	0	0	30,470	2,176	0	2,123	0	0	31,400	31,400	31,400	31,400	31,400	
	マンホール蓋	954,569			63,413	82,280	40,073	109,241	56,562	45,000	90,000	90,000	90,000	96,000	96,000	
	マンホールポンプ	798,951			10,282	45,320	21,021	39,278	53,625	48,070	36,355	26,000	25,000	380,000	38,000	
②(改築・修繕)事業費合計		5,907,289	10,282	108,733	133,771	81,527	162,866	106,755	81,355	116,000	146,400	501,400	165,400	165,400		
③事業費合計	(1)+(2)	2,112,641	21,282	120,107	142,901	96,716	173,640	120,989	91,106	130,200	160,600	515,700	179,800	179,800		
補助金		0	0	0	0	15,350	51,500	8,700	0	16,500	31,700	209,200	38,200	38,200		
起債額		0	105,200	112,600	23,400	52,600	44,600	42,700	58,000	73,200	250,700	82,700	82,700	82,700		
一般会計繰入金等		21,282	14,907	30,301	57,966	69,540	67,689	48,406	55,700	55,800	58,900	58,900	58,900			

事業区分	工事種別	工種	概算事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
6.財源	起債計画	下水道債(据置5年/償還35年)	104,100	159,800	108,600	104,100				9,900	-	-	-	-	14,400	-
		下水道債(据置3年/償還17年)		142,500	112,600	195,000	269,300	63,900	269,600	565,700	234,600	441,800	243,000	420,400	187,000	
		下水道債(据置3年/償還12年)						168,000	133,900							
		特別措置債(据置3年/償還17年)		141,800	131,400	116,900	103,800	93,000	69,600	56,800	44,100	34,000	30,100	28,400	26,900	25,400
		平準化債(据置3年/償還17年)		200,000	200,000	212,000	201,200	197,400	99,200	1						

経費回収率向上に向けたロードマップについて

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について（令和2年3月22日）」に基づき、経費回収率向上に向けたロードマップを以下の通り示します。

業績指標及び目標

経営健全化に関する定量的な業績指標を「経費回収率」とし、目標を次の通り設定します。

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
経費回収率	93.4%	95.9%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

令和6年度に使用料改定を行ったため、R7年度決算では、使用料単価は150円を超え、経費回収率も100%となる見込みです。今後も経費回収率100%を維持するため、ストックマネジメントに基づく、既存施設の適切な維持管理に加え、省エネ化や処理方法の見直しなどにより、さらなる経費の削減に努めるとともに、未接続者へ積極的な普及活動を行い、使用料収入の増加を目指します。